

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093441	栃木県	市貝町	町村 III-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.2%
案内・受付			62.5%	86.3%
電話交換			73.3%	90.2%
公用車運転			89.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			71.2%	73.2%
学校給食(運搬)			90.9%	91.0%
学校用務員事務	○	職員の定年後は、再任用及び会計年度任用職員で対応予定	35.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.1%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.1%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しかったため。	0		31.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しかったため。	0		34.2%	49.2%
プール	0	0			0		27.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.3%	84.8%
休養施設(公園広場、海山の家等)	0	0			0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しかったため。	0		54.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設と考えるため	0		7.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		18.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		12.8%	21.2%
博物館(県史館、市史館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%		0		24.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設と考えるため	1	地域住民と交流があるため、職員が常駐している	10.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設と考えるため	1	健康福祉課の事務室として使用しているほか、子どもからお年寄りまでの福祉に関する相談窓口としているため	43.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		4.2%	24.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	23.2%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
26.8%	0.0%
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	
----------------	------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.9%	89.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体